
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第118号 2012/10/31配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】(NITE化学物質管理関連情報)は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成24年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務 として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先: chem-manage@nite.go.jp

------ 10/24~10/31までの更新情報 -----

●製品評価技術基盤機構(NITE)

[2012/10/25]

・CHRIPパンフレット更新履歴(10月版)を公開しました。

→ http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/pdf/chrip_pamplet_kaisetsu_2012oct.pdf

標記資料を掲載しました。

[2012/10/26]

- ・「HESS」及び「HESS DB」の操作説明に関する講習会の開催について
- → http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/qsar/hess_kousyukai_02.html
 - 11月26日に標記講習会を開催します。内容は、

第一部:HESSの操作説明

- (1)HESSの概要
- (2)操作実習:Read-acrossによる反復投与毒性の予測

第二部:HESS DBの操作説明

- (1)HESS DBの概要
- (2)操作実習: 反復投与毒性試験データの検索
- (3)操作実習: 反復投与毒性試験データの入力

参加費は無料、申込み締め切りは11月14日(水)までです。

- ・農林水産省告示「農薬を登録した件(農林水産二三四二、二三四三)」
- → http://kanpou.npb.go.jp/20121025/20121025h05913/20121025h059130003f.html

標記告示が掲載された。

[2012/10/25]

- ・農林水産省告示「農薬を再登録した件(農林水産二三四四)」
- \rightarrow http://kanpou.npb.go.jp/20121025/20121025h05913/20121025h059130003f.html

標記告示が掲載された。

[2012/10/25]

- ・農林水産省告示「農薬の登録が失効した件(農林水産二三四五)」
- \rightarrow http://kanpou.npb.go.jp/20121025/20121025h05913/20121025h059130006f.html

標記告示が掲載された。

▶経済産業省・厚生労働省・環境省

[2012/10/24]

- ・少量新規化学物質の申出手続きについて
 - 経済産業省
 - → http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/todoke/shinki_shoryo_index.html
 - 厚生労働省
 - → http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/11/tp1101-1.html
 - 環境省
 - \rightarrow http://www.env.go.jp/chemi/info/tetsuzuki.html

化審法に基づく少量新規化学物質の製造及び輸入の申出(平成24年度第4 回:平成25年1月1日から平成25年3月31日までの製造又は輸入分)の受付け 予定が公表された。受付期間は、平成24年12月3日~平成24年12月10日ま で。

●経済産業省

[2012/10/23]

・-GHS対応- 化管法・安衛法におけるラベル表示・SDS提供制度:パンフレッ

ト(平成24年10月)を公表しました。

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/files/GHSpamphlet201210.pdf

標記資料が掲載された。

[2012/10/23]

- ・「水銀条約政府間交渉委員会第5回会合の準備のためのアジア太平洋地域 会合」が開催されます
- → http://www.meti.go.jp/press/2012/10/20121023002/20121023002.html

10月31日から11月1までの間、バンコク(タイ)において標記会合が開催される。検討事項は、

- 水銀供給の削減と国際貿易の削減
- 製品及び工程中の水銀需要の削減
- ・水銀の大気・水・土壌への排出の削減
- ・水銀含有廃棄物及び汚染地に関する取組
- ・途上国への技術・資金支援、普及啓発など。

●厚生労働省

[2012/10/23]

- ・第7回化学物質による疾病に関する分科会 議事録
- \rightarrow http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002mlg4.html

9月10日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、労働基準 法施行規則第35条別表第1の2第4号の1の物質等の検討について、など。

[2012/10/23]

- ・安衛法名称公表化学物質(平成24年9月27日公示分)を掲載しました。
- → http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/201209kag_new.htm

標記データが掲載された。

[2012/10/26]

- ・化学物質による災害発生事例について
 - ・有機溶剤による中毒等

- → http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei10/25.html
- ・特定化学物質による中毒等
- → http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei10/26.html
- ・一酸化炭素による中毒等
- → http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei10/27.html
- ・その他の化学物質による中毒等
- → http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei10/28.html

標記資料が掲載された。

●環境省

[2012/10/23]

- ・「水銀条約政府間交渉委員会第5回会合の準備のためのアジア太平洋地域 会合」の開催について(お知らせ)
- → http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15863

10月31日から11月1までの間、バンコク(タイ)において標記会合が開催される。検討事項は、

- ・水銀供給の削減と国際貿易の削減
- ・製品及び工程中の水銀需要の削減
- ・水銀の大気・水・土壌への排出の削減
- ・水銀含有廃棄物及び汚染地に関する取組
- ・途上国への技術・資金支援、普及啓発など。

[2012/10/23]

- ・第14回 化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英共同研究ワークショップの開催について(お知らせ)
- → http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15862

11月1日から2日までの間、標記ワークショップがウィンザー(イギリス)で開催される。内容は、

- ・内分泌かく乱物質の環境中挙動及び排出量削減手法に関する研究
- ・内分泌かく乱物質の有害影響に係る試験法開発に関する研究
- ・遺伝子レベルや分子生物学的なアプローチによる有害性評価に関する 研究
- ・野生生物の個体群レベルでの影響評価に関する研究に対する成果発表 及び意見交換

など。

[2012/10/23]

- ・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る 医学的判定の結果について(お知らせ)
- → http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15857

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を10月23日に行った。医療費等に係る101件、特別遺族弔慰金等に係る26件ついて医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で55件について石綿を吸入することによるものと判定された。また、特別遺族弔慰金等の申請に係る医学的判定で、石綿を吸入することにより指定疾病にかかったと判定されたものはなかった。

[2012/10/26]

- ・東日本大震災の被災地におけるアスベスト大気濃度調査(第7次モニタリング)におけるアスベスト飛散事例について(お知らせ)
- → http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15879

東日本大震災の被災地におけるアスベスト大気濃度調査が実施され、建 屋境界の一部において20[本/L]のアスベスト繊維が検出された。なお、 工場の敷地は広く、アスベストの除去工事を行った建屋から敷地境界ま で距離があることから、周辺環境への影響はなかったと考えられる。

●内閣府食品安全委員会

[2012/10/24]

- ・食品安全モニター課題報告「食品の安全性に関する意識等について」(平成24年7月実施)の結果
 - 要約
 - → http://www.fsc.go.jp/monitor/2407moni-kadai-kekka-yoyaku.pdf
 - 結果
 - → http://www.fsc.go.jp/monitor/2407moni-kadai-kekka.pdf

7月11日から24日までの間に行われた標記調査の結果が掲載された。

- ・「食品安全委員会季刊誌第32号」を掲載
- → http://www.fsc.go.jp/sonota/kikansi/32gou/32gou_1_8.pdf

標記資料が掲載された。内容は、

- ・フッ素樹脂、パーフルオロ化合物のファクトシートご紹介
- ・食品に含まれる多環芳香族炭化水素のファクトシートご紹介 など。

●消費者庁

[2012/10/25]

- ・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンク の登録について
- \rightarrow http://www.caa.go.jp/safety/pdf/121025kouhyou_2.pdf

10月15日から21日までの間に消費者庁に通知のあった事故情報が事故情報データバンクに登録された。化学物質に関する事故は、殺菌・漂白剤(次亜塩素酸ナトリウム製剤)による食中毒情報が1件。

●産業技術総合研究所

[2012/10/26]

- ・ナノ材料の排出・暴露評価書(英語版)を公開しました。
- → http://www.aist-riss.jp/main/modules/product/nano_rad.html
 - ダウンロード画面
 - → https://www.aist-riss.jp/projects/nedo-nanorisk/nano_rad2/download/download.cgi?EM_e

標記資料が掲載された。

●国立環境研究所

[2012/10/23]

- ・東京近郊で発生した汚染物質が輸送とともに光化学反応をうけて北関東で微小粒子状物質が高濃度に(お知らせ)
- \rightarrow http://www.nies.go.jp/whatsnew/2012/20121023/20121023.html

標記お知らせが掲載された。

●東京都環境局

[2012/10/25]

- ・要措置区域等の情報を更新しました。
- → http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/law/designated_areas.html

標記情報が更新された。土壌汚染対策法に基づき、土壌の汚染状態が指定基準に適合しない土地が、要措置区域または形質変更時要届出区域に指定されている。

●欧州化学品庁(ECHA)

[2012/10/23]

 \bullet ECHA announces draft plan for substance evaluation for 2013-2015

_

http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/c07209f6-3edd-43ee-b884-080f48a2880

ECHAは、REACH規則に基づくEvaluation(評価)の実施に伴い、2013年~2015年におけるローリングアクションプラン(CoRAP)を更新した。第一次計画で発表された53物質に続いて、新たに63物質が評価対象物質に加えられた。

[2012/10/23]

- Public consultations now open on CLH proposals for three active substances in plant protection products and lead
- \rightarrow http://echa.europa.eu/harmonised-classification-and-labelling-consultation

ECHAは、CLP規則に基づき、分類・表示の調和化提案に対するパブリックコンサルテーションを開始した。対象物質は、2-メチル-5-(プロパ-1-エン-2-イル)シクロヘキサ-2-エン-1-オン、メタアルデヒド、Dimethenamid-P、鉛の4物質で、コメント提出期限は、12月7日。

[2012/10/24]

• The new Chesar as a means to achieve a compliant chemical safety report

 \rightarrow

ECHAは、化学物質安全性評価・報告ツール(Chesar) Ver. 2.1を公開した。 新機能として、消費者への曝露推定ツールが追加された。

[2012/10/24]

• ECHA publishes corrigenda of parts D and G and chapters R13, R15, R16, R17 and R18 of the IR&CSA guidance

 $http://echa.\ europa.\ eu/guidance-documents/guidance-on-information-requirements-and-chemical-safety-assessment$

REACH規則に基づく情報要件及び化学物質安全性評価(IR&CSA)のガイダンスのうち、Part D及びPert G(第13章、第15章、第16章、第17章及び第18章)の改正文書を公表した。

[2012/10/24]

• ECHA publishes documents from the ECHA/Cefic LRI Experts workshop on read-across assessment

http://www.echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal_content/c6dd5b17-7079-433a-b57f-75da 9bcb1de2

ECHAは、欧州化学工業連盟(Cefic)の長期自主研究活動(LRI)の支援を受けて10月2日から3日まで行われたリードアクロス(Read-Across)評価に関する専門家ワークショップのプレゼンテーション資料を公開した。

[2012/10/24]

· Lead Registrant Workshop recordings published

 $http://echa.\ europa.\ eu/en/web/guest/view-article/-/journal_content/2b6c9ef3-b8c8-4ee1-a15d-bee72a3b47ea$

ECHAは、10月11日から12日まで行われた先行登録者に対するワークショップにおけるプレゼンテーション及びQ&Aの模様を撮影したビデオを公開した。

[2012/10/26]

• ECHA appreciates the opinions of its stakeholders

 \rightarrow

http://www.echa.europa.eu/documents/10162/13556/response_to_eeb_and_clientearth_20121026_en.pdf

ECHAは、欧州環境事務局(EEB)及び環境保護団体ClientEarthの報告書に対するコメントを発表した。

●US EPA

[2012/10/24]

· Certain New Chemicals; Receipt and Status Information

 \rightarrow

https://www. federal register. gov/articles/2012/10/24/2012-26211/certain-new-chemicals-receipt-and-status-information

米国EPAは、TSCAに基づいて、2012年9月10日から9月30日までの間に、40件の製造前届出(PMN)及び21件の製造・輸入の開始届出(NOCs)があったことを発表した。コメントの提出期限は11月23日まで。

●EICネット

[2012/10/25]

- ・アメリカ環境保護庁、テキサス州の大気汚染物質認可プログラムを承認
- → http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=28459&oversea=1

米国EPAは、大気浄化法(CAA)の新規発生源審査(NSR)プログラムに基づき、テキサス州の改定大規模大気汚染源の認可プログラムを承認した。既存の排出源に対し、施設全体での排出枠(PALS)設定、排出枠に含まれる各設備の継続的モニタリングなどが行われる。

[2012/10/26]

- ・アメリカ環境保護庁、クリーンディーゼル・プロジェクトに3000万ドルを 助成
- → http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=28460&oversea=1

米国EPAは、有害なディーゼル排気の削減キャンペーンの一環として、クリーンディーゼル・プロジェクトに総額3000万ドルを支援すると発表した。これにより、1100万台の船舶や機関車、トラックやバス等の旧型ディーゼルエンジンの交換・改良の実施が可能となる。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- ●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。
 - → http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html
- ●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。
 - → http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
- ●配信先e -mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして 配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。 配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html 配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html
- ●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。 chem-manage@nite.go.jp

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまで お問い合せください。
 - → chem-manage@nite.go.jp
- ・発行元:独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元:みずほ情報総研(株)環境エネルギー第1部環境リスクチーム